

母子生活支援施設における 10 代で出産した母親への支援に関する研究

- 大都市における母子生活支援施設への調査結果から -

東洋大学人間科学総合研究所研究員 小出 真由美 (5865)

森田 明美 (東洋大学 646)、宮武 正明 (こども教育宝仙大学 6485)

キーワード：10 代親、母子家庭、母子生活支援施設

1. 研究目的

本研究の先行研究として、2002 年に本研究代表者らが東京都社会福祉協議会保育部会とともに実施した 10 代で出産して保育所利用をし、子育てをしている家庭への調査がある。そこでは、若年で就労の場や、家族、親族、地域の様々な関係の中で苦労しながら大人になることと母親として大人として対応している実態が浮かび上がり、子どもへの保育だけでなく、親への支援を含む総合的な支援が求められていることがわかった。だが、地域で暮らす 10 代親にとって相談支援を受ける場は限られている。地域で暮らす母子家庭支援の総合的な支援役割を担う母子生活支援施設は、10 代親をどのように受け入れ、支援をしているのか、その課題は何なのかということをはっきりとすることを目的として研究を行った。

本研究では、大都市における母子生活支援施設を利用した 10 代で出産し母子家庭がどの程度あり、それらのケースへの支援がどのように行われているかを施設職員へのアンケートとヒアリングによる調査を実施した。その結果を受け、さらに協力可能な施設から、グループヒアリングを行った。

今回の報告では、調査結果と、それを踏まえて今後の母子生活支援施設における 10 代親への支援のあり方について検討会を開催しているがその中間報告をする。

2. 研究の視点および方法

本研究の調査はある大都市である自治体の母子生活支援施設 (37 施設) を対象とし、アンケート調査を実施し、その上でヒアリングを承諾された施設でヒアリング調査を行った。

全施設へのアンケート調査の項目は、以下のとおりである。

1. 過去 5 年間に 10 代で第 1 子を出産した母子の利用ケースの有無、2. 各入所ケース状況 (年度、母親の年齢、子どもの年齢、入所期間、退所後の連絡・相談) 3. ヒアリング調査への協力の有無

次に、ヒアリング調査では、事前調査を踏まえ以下の項目を採用した。

1. 施設の現状 (利用率、利用している母親の特徴、部屋の大きさ等) 2. 施設における母親への支援の特徴 (生活指導・就労・子育て) 3. 利用した 10 代親のケースについて、特徴となる点 (共通点、相違点) 4. 施設に入所の判断 5. 施設の退所理由とその後のケアの内容 6. 母親自身の育った家族との関係性、ひとり親の理由 7. 母子それぞれの健康

状態（障害の有無、持病の有無）8．子育てを見ていて気になること9．生活状況を見ていて気になること10．学歴（高卒・高校中退・中卒）によってキャリアの違い
11．10代親ゆえに気をつけた支援の有無12．施設でのケアとしてできる限界はどこか等である。

アンケートの回答数は23施設/37施設（回収率62.1%）。利用の有無は以下の通り。

利用年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
施設数/ケース数	7/9	9/12	8/10	12/15	9/9

また、ヒアリング調査は過去5年間に10代親の利用があった7施設に実施し、グループヒアリングも7施設からの協力を得ている。調査結果の詳細は、発表時配布する。

3．倫理的配慮

本調査研究は東洋大学学内倫理委員会の審査を受け承認を得ている。アンケート調査について、調査協力者に調査票の最初のページで趣旨を説明し、データについては本研究以外では使用しないことを明記した。また、ヒアリング調査では、協力依頼内容を文書にし、一読の後、同意書へのサインを得て、実施した。収集したデータについては個人を特定できない形態で分析をおこなった。

4．研究結果

以上の調査から、現状して以下のようなことが考えられる。

【現状】～母子生活支援施設における10代親の捉え方と現状の支援～

- ・ 母親の原家族が不健全、母子で戻れる家族ではない
- ・ 母親自身の被虐（DV）体験やいじめ体験によるつまずき
- ・ 母親自身の力（生活力・子育て力・就労力）の有無は個人差が大きい
- ・ 母親の経験の少なさから、想像がつかず、多くの出来ないことが生じる
- ・ 高校卒業資格を持っていることが少なく、得ることが非常に難しい
- ・ 母親は子どもを妊娠・出産したことに対しては肯定的にとらえている
- ・ 10代親のための特別な支援は行われていない
- ・ 2年間での自立支援計画があり、支援が行き届かず、退所となることが多い
- ・ 就労支援への課題が多く、母親自身が望んだとしても就学につなぐことが出来ない
- ・ 退所後の支援としては、施設近隣に住むことでSOSを出しやすいようにする

母子生活支援施設職員によるグループヒアリングと議論の結果明らかになった10代親への支援の課題については、発表時資料を配布する。

本研究は、科研基盤研究B（一般）「10代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援に関する日韓比較研究」（2008～2011年度 研究代表：森田明美）によるものである。